



2022年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年2月4日

上場取引所 東

上場会社名 サンヨーホームズ株式会社

コード番号 1420 URL <https://www.sanyohomes.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 松岡 久志

問合せ先責任者 (役職名) 取締役専務執行役員 (氏名) 福井 江治 TEL 06-6578-3403

四半期報告書提出予定日 2022年2月10日 配当支払開始予定日 ー

四半期決算補足説明資料作成の有無：無

四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期第3四半期の連結業績（2021年4月1日～2021年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第3四半期	36,744	25.9	△99	—	△112	—	△93	—
2021年3月期第3四半期	29,175	△9.5	△1,511	—	△1,491	—	△1,051	—

(注) 包括利益 2022年3月期第3四半期 △89百万円 (—%) 2021年3月期第3四半期 △1,046百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第3四半期	△8.43	—
2021年3月期第3四半期	△97.63	—

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、2022年3月期第3四半期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっており、対前年同四半期増減率は記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期第3四半期	46,860	14,632	31.2	1,321.08
2021年3月期	52,611	16,922	32.2	1,531.73

(参考) 自己資本 2022年3月期第3四半期 14,632百万円 2021年3月期 16,922百万円

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、2022年3月期第3四半期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期	—	0.00	—	25.00	25.00
2022年3月期	—	0.00	—		
2022年3月期(予想)				25.00	25.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2022年3月期の連結業績予想（2021年4月1日～2022年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	60,000	12.2	500	△36.1	500	△42.7	300	△41.1	27.11

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年3月期3Q	12,620,000株	2021年3月期	12,620,000株
② 期末自己株式数	2022年3月期3Q	1,543,988株	2021年3月期	1,572,113株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2022年3月期3Q	11,061,344株	2021年3月期3Q	10,773,191株

(注) 期末自己株式数には、役員向け株式給付信託が保有する当社株式（2022年3月期3Q 584,247株、2021年3月期262,372株）が含まれております。また、役員向け株式給付信託が保有する当社株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております（2022年3月期3Q 397,824株、2021年3月期3Q 275,267株）。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(会計方針の変更)	8
(セグメント情報等)	9
3. 補足情報	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における我が国の経済は、新型コロナウイルス感染症による緊急事態宣言、まん延防止等重点措置が解除されるなど、ワクチン接種の効果もみられ、景気は緩やかな持ち直しの動きが見られたものの、新たな変異株「オミクロン株」の拡大傾向が見られる等、先行き不透明な状況が続いております。

住宅業界におきましても、いわゆる「ウッドショック」の影響による木材価格の高値推移、鋼材価格の上昇傾向、住宅ローン減税の見直しによる影響等、今後の住宅需要についても不透明な状況です。

このような状況の中、当社グループにおいては、引き続き新型コロナウイルス感染症対策をした上で営業、施工活動を実施しております。また、マンション事業においては当第3四半期会計期間に新規竣工物件がありませんでしたので、完成物件の販売が中心となりました。財務面においては、サステナビリティ経営の高度化を動機付け、環境・社会に配慮した持続可能な経済活動や成長による企業価値向上を促進することを目的とし、サステナビリティ・リンク・ローンをシンジケート形式で組成した融資契約を締結しました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の経営成績については、受注高については35,157百万円（前年同期35,179百万円）となり、売上高36,744百万円（前年同期29,175百万円）、営業損失99百万円（前年同期1,511百万円）、経常損失112百万円（前年同期1,491百万円）、親会社株主に帰属する四半期純損失93百万円（前年同期1,051百万円）となりました。

なお当社グループの業績は、住宅事業およびマンション事業において、引渡し時期を顧客の要望に対応していることや、マンション等の竣工引渡し時期の影響により、売上の計上時期が第2四半期と第4四半期に集中するといった季節的変動があります。

なお、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、この結果、前第3四半期連結累計期間と収益の会計処理が異なることから、経営成績に関する説明において増減額及び前年同期比（%）を記載しておりません。

(セグメント別の概況)

戸建住宅におきましては、10月に発売を開始した「AI・IoTで快適な暮らしwithロボホン」の専用ホームページを公開し、より快適な暮らし提案に注力するとともに、毎年恒例となっている「エコ&セーフティ住宅まつり」をオンラインとリアルイベントを融合し実施いたしました。第3四半期累計期間の戸建住宅におけるZEH比率は92%（前年度85%）で推移しております。

賃貸・福祉住宅におきましては、賃貸集合住宅のZEH化に向け、ZEHを標準仕様とし取り組んでおります。その結果、標準化の6月以降順調に普及が進展し、ZEH対応不可のガレージハウスを除きZEH比率100%を達成しております。また、法人等からの事務所、倉庫、保育施設等の設備投資案件の受注にも積極的に取り組んでおります。

リフォームにおきましては、脱炭素化の推進と家計防衛をテーマに「わが家のチェックキャンペーン」を実施し、断熱提案等の省エネリフォームや省エネ設備への入替等の提案営業に注力しました。

リニューアル流通(既存住宅流通)におきましては、「住まいのドック」による建物診断と性能向上によるリノベーションで中古住宅の不安を解消し、顧客のニーズに合う中古住宅の購入や売却をワンストップサービスで提供しております。

フロンティアにおきましては、主として太陽光、蓄電池等のエコ・エネルギー設備や当社軽量鉄骨技術を生かした鉄骨構造躯体や軽量鉄骨倉庫の販売等を担っており、4月よりは新会社であるサンヨーアーキテック株式会社にて営業を開始し、積極的に事業展開を行っております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の住宅事業の経営成績につきましては、売上高13,958百万円(前年同期16,169百万円)となりました。利益面では営業損失751百万円(前年同期391百万円)となりました。

マンション事業におきましては、当第3四半期会計期間には新規竣工物件はなく、既存物件の販売や12月に販売を開始した、超高層30階建×制振タワーレジデンス「THE CROSS CITY TOWER」（大阪市浪速区・190戸）、駅前複合開発の「ローレルコート亀岡駅前」（京都府亀岡市・96戸）等の販売や新規竣工予定物件の引渡しの準備に注力しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間のマンション事業の経営成績につきましては、売上高19,905百万円（前年同期10,427百万円）となり、営業利益1,329百万円（前年同期△428百万円）となりました。

ライフサポート事業におきましては、マンション管理、介護・保育施設運営、寄り添いロボットの開発・販売等の生活支援サービスを担っております。

この結果、当第3四半期連結累計期間のその他については、園の増加による保育収入の増収等により売上高2,879百万円（前年同期2,578百万円）、営業損失41百万円（前年同期65百万円）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の総資産額は46,860百万円となり、前連結会計年度末と比較し5,751百万円の減少となりました。主な要因は、受取手形・完成工事未収入金等537百万円の増加、販売用不動産3,125百万円、仕掛販売用不動産2,867百万円の減少等によるものです。

負債総額は32,228百万円となり、前連結会計年度末と比較し3,461百万円の減少となりました。主な要因は、未成工事受入金2,837百万円の増加、支払手形・工事未払金等2,909百万円、長短借入金2,356百万円の減少等によるものです。

純資産額は14,632百万円となり、前連結会計年度末と比較し2,290百万円の減少となりました。主な要因は、利益剰余金2,309百万円の減少等によるものです。

なお、当期首において「収益認識に関する会計基準」の適用により、繰延税金資産148百万円、未成工事受入金2,082百万円の増加、利益剰余金1,933百万円が減少しております。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、2021年11月5日付「2022年3月期 第2四半期決算短信」にて公表いたしました通期の業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,884,688	8,562,473
受取手形・完成工事未収入金等	1,888,310	2,425,553
有価証券	79,543	—
販売用不動産	16,699,069	13,573,097
仕掛販売用不動産	18,904,793	16,037,528
未成工事支出金	176,043	271,703
その他の棚卸資産	189,630	190,457
前払費用	386,387	332,723
その他	892,550	673,930
貸倒引当金	△30	—
流動資産合計	48,100,985	42,067,467
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,442,291	1,399,605
土地	752,932	804,365
その他(純額)	53,819	51,737
有形固定資産合計	2,249,043	2,255,708
無形固定資産		
ソフトウェア	30,209	52,881
その他	51,232	41,332
無形固定資産合計	81,442	94,213
投資その他の資産		
投資有価証券	31,340	31,340
繰延税金資産	696,362	918,820
その他	1,457,336	1,497,015
貸倒引当金	△4,667	△4,203
投資その他の資産合計	2,180,370	2,442,972
固定資産合計	4,510,856	4,792,894
資産合計	52,611,842	46,860,362

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	6,445,987	3,536,042
短期借入金	13,140,000	6,930,000
1年内返済予定の長期借入金	4,270,000	4,652,000
未払費用	634,747	493,625
未払法人税等	278,960	34,720
未成工事受入金	883,150	3,720,754
前受金	631,390	249,911
賞与引当金	393,015	177,684
完成工事補償引当金	90,600	104,600
その他	977,932	954,424
流動負債合計	27,745,783	20,853,764
固定負債		
長期借入金	5,989,000	9,461,000
繰延税金負債	88,636	26,207
役員株式給付引当金	139,754	147,313
役員退職慰労引当金	13,983	14,733
退職給付に係る負債	1,332,241	1,346,402
その他	380,048	378,647
固定負債合計	7,943,663	11,374,304
負債合計	35,689,446	32,228,068
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,945,162	5,945,162
資本剰余金	3,596,197	3,600,398
利益剰余金	8,465,977	6,156,096
自己株式	△1,070,940	△1,059,181
株主資本合計	16,936,396	14,642,475
その他の包括利益累計額		
退職給付に係る調整累計額	△14,001	△10,181
その他の包括利益累計額合計	△14,001	△10,181
純資産合計	16,922,395	14,632,293
負債純資産合計	52,611,842	46,860,362

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
売上高	29,175,735	36,744,162
売上原価	24,239,416	30,125,918
売上総利益	4,936,318	6,618,243
販売費及び一般管理費	6,447,792	6,717,910
営業損失(△)	△1,511,473	△99,667
営業外収益		
受取利息	3,073	5,408
受取賃貸料	27,732	28,783
違約金収入	129,190	27,323
助成金収入	44,676	31,411
その他	14,846	33,557
営業外収益合計	219,520	126,484
営業外費用		
支払利息	147,583	96,631
その他	52,211	42,202
営業外費用合計	199,794	138,834
経常損失(△)	△1,491,748	△112,016
特別損失		
固定資産除売却損	—	1,310
特別損失合計	—	1,310
税金等調整前四半期純損失(△)	△1,491,748	△113,327
法人税、住民税及び事業税	33,212	118,336
法人税等調整額	△473,199	△138,436
法人税等合計	△439,987	△20,100
四半期純損失(△)	△1,051,760	△93,226
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△1,051,760	△93,226

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
四半期純損失(△)	△1,051,760	△93,226
その他の包括利益		
退職給付に係る調整額	5,223	3,819
その他の包括利益合計	5,223	3,819
四半期包括利益	△1,046,537	△89,407
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△1,046,537	△89,407
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。)を第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。これに伴う影響は、「注記事項(会計方針の変更)」に記載のとおりであります。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

これにより、主として住宅事業における工事契約に関して、従来は工事の進捗部分に関して成果の確実性が認められる工事については、工事進行基準を適用していましたが、財又はサービスに対する支配が一定の期間にわたり移転する場合には、財又はサービスを顧客に移転する履行義務を充足するにつれて、一定の期間にわたり収益を認識する方法へ変更しております。なお、工期がごく短い工事については、従来工事完成基準を適用していましたが、代替的な取扱いを適用し、一定期間にわたり収益を認識せず、完全に履行義務を充足した時点で収益を認識する方法に変更しております。また、住宅事業における引渡し完了後の無償点検サービスについて、当該履行義務を識別し、履行義務が充足した時点で収益を認識する方法へ変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に減算し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は162,762千円減少、販売費及び一般管理費は205,209千円減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ42,446千円増加しております。また、期首残高については、繰延税金資産148,132千円、未成工事受入金2,082,029千円が増加し、利益剰余金1,933,897千円が減少しております。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自2020年4月1日至2020年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結損 益計算書計上 額(注) 3
	住宅事業	マンション 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	16,169,024	10,427,767	26,596,791	2,578,944	29,175,735	—	29,175,735
セグメント間の内部売上 高又は振替高	9,819	1,620	11,439	4,815	16,254	△16,254	—
計	16,178,843	10,429,387	26,608,230	2,583,759	29,191,990	△16,254	29,175,735
セグメント損失(△)	△391,882	△428,385	△820,267	△65,662	△885,930	△625,543	△1,511,473

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメント等であり、ライフサポートに関連する業務等であります。

2. セグメント損失(△)の調整額△625,543千円の内容は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、各報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第3四半期連結累計期間(自2021年4月1日至2021年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結損 益計算書計上 額(注) 3
	住宅事業	マンション 事業	計				
売上高							
関東	2,515,547	8,410,076	10,925,623	—	10,925,623	—	10,925,623
中部	2,787,788	1,085,273	3,873,062	—	3,873,062	—	3,873,062
近畿	5,344,455	9,172,935	14,517,391	—	14,517,391	—	14,517,391
九州	2,312,476	1,171,939	3,484,415	—	3,484,415	—	3,484,415
その他(区分外)	843,363	—	843,363	2,867,632	3,710,996	—	3,710,996
顧客との契約から生じる 収益	13,803,632	19,840,224	33,643,856	2,867,632	36,511,489	—	36,511,489
その他の収益	154,816	65,629	220,445	12,226	232,672	—	232,672
外部顧客への売上高	13,958,448	19,905,854	33,864,302	2,879,859	36,744,162	—	36,744,162
セグメント間の内部売上 高又は振替高	80,139	1,620	81,759	6,816	88,576	△88,576	—
計	14,038,588	19,907,474	33,946,062	2,886,675	36,832,738	△88,576	36,744,162
セグメント利益又は損失 (△)	△751,626	1,329,029	577,402	△41,187	536,215	△635,882	△99,667

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメント等であり、ライフサポートに関連する業務等であります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△635,882千円の内容は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、各報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

第2四半期連結会計期間より、フロンティア事業であるサンヨーアーキテック(株)にて施工と部材を一体とした、いわゆる住宅請負の営業活動を本格的に実施したことにより、経営管理区分の見直しを行っています。このため、従来「その他」に含めていたフロンティア事業を「住宅事業」へ区分変更しています。

なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の報告セグメント区分に基づき作成したものを記載しております。

3. 補足情報

①受注状況

当第3四半期連結累計期間における受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高 (千円)	前年同期比 (%)	受注残高 (千円)	前年同期比 (%)
住宅事業	17,172,320	119.3	13,990,849	—
マンション事業	15,104,906	84.8	4,382,002	—
その他	2,879,859	96.8	—	—
合計	35,157,085	99.9	18,372,851	—

- (注) 1. セグメント間取引については相殺消去しております。
 2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 3. 「その他」は売上高と同額を受注高としており、受注残高はありません。
 4. 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、2022年3月期第3四半期に係る受注残高については、当該会計基準等を適用した後の数値となっており、対前年同四半期増減率は記載しておりません。この結果、期首受注残高については、2,079,350千円増加しております。

地域別受注高については、次のとおりであります。

(単位：千円)

関東地方	中部地方	近畿地方	九州地方	合計
9,951,906	4,562,127	16,233,005	4,410,046	35,157,085

②販売実績

当第3四半期連結累計期間における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	売上高 (千円)	前年同期比 (%)
住宅事業	13,958,448	—
マンション事業	19,905,854	—
その他	2,879,859	—
合計	36,744,162	—

- (注) 1. セグメント間取引については相殺消去しております。
 2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 3. 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、2022年3月期第3四半期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっており、対前年同四半期増減率は記載しておりません。